

第1問

次の空欄イ～ホに該当する、適切な語句を答案用紙に記載しなさい。

- (1) (イ) とは、特定の退職給付制度のために、その制度について企業と従業員との契約（退職金規程等）に基づき積み立てられた、他の目的に使用できない資産をいう。
- (2) 勤務費用、利息費用、期待運用収益、数理計算上の差異の費用処理額は、いずれも (ロ) として損益計算書に計上される。
- (3) (ハ) から (イ) と未認識数理計算上の差異等を控除した額を、退職給付引当金として貸借対照表に計上する。
- (4) (ニ) は、期首の退職給付債務に割引率を乗じて計算する。
- (5) (ホ) は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率を乗じて計算する。

第2問

次の〔資料〕にもとづき、(1)損益計算書に計上される退職給付費用の金額、(2)貸借対照表に計上される退職給付引当金の金額、(3)未認識数理計算上の差異残高（有利差異の場合は金額に「+」、不利差異の場合は金額に「-」を付して解答すること）をそれぞれ求めなさい。

〔資料〕

退職給付に関する資料は以下のとおりである。

- ① 期首退職給付債務 1,500 円、期首年金資産 1,000 円
- ② 当期勤務費用 340 円、割引率 4%、長期期待運用収益率 5%
- ③ 年金掛金拠出額 250 円
- ④ 従業員への支払額 150 円（年金基金から 100 円、当社から 50 円）
- ⑤ 期末退職給付債務の実績額 1,950 円
- ⑥ 数理計算上の差異は、発生年度から定額法により 10 年で償却する。

第3問

以下の〔資料〕に基づいて、(1)損益計算書に計上される退職給付費用の金額、(2)貸借対照表に計上される退職給付引当金の金額、(3)未認識数理計算上の差異の差異残高（有利差異の場合は金額に「+」、不利差異の場合は金額に「-」を付して解答すること）をそれぞれ求めなさい。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)	
仮 払 金	370	退職給付引当金	570

〔資料Ⅱ〕決算整理事項

退職給付に関する資料は以下のとおりである。

- ① 期首退職給付債務 1,950 円、期首年金資産 1,200 円、
- ② 期首未認識数理計算上の差異 180 円（前年度に発生した損失）
- ③ 当期勤務費用 352 円、割引率 4%、長期期待運用収益率 5%
- ④ 年金掛金拠出額 300 円（仮払金で処理）
- ⑤ 従業員への支払額 230 円（年金基金から 160 円、当社から 70 円（仮払金で処理））
- ⑥ 当期末に発生した数理計算上の差異 300 円（不足額）
- ⑦ 数理計算上の差異は、発生年度から定額法により 10 年で償却する。

第4問

次の空欄イ～ホに該当する、適切な語句を答案用紙に記載しなさい。

- (1) ストック・オプションを付与し、これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて（イ）として計上し、対応する金額を、ストック・オプションの権利の行使または失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に（ロ）として計上する。
- (2) ストック・オプションの（ハ）は、公正な評価単価にストック・オプション数を乗じて算定する。
- (3) ストック・オプションが権利行使され、これに対して新株を発行した場合には、新株予約権として計上した額のうち当該権利行使に対応する部分を（ニ）に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を（ホ）として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

第5問

次の〔資料〕におけるストック・オプションにつき、各問の条件で計算した場合の(1)×2年度損益計算書の株式報酬費用の金額、(2)×3年度損益計算書の株式報酬費用の金額をそれぞれ計算しなさい。なお、失効を見込んでいる場合は、問題文に特段の指示がない限り、失効見込を変更しないものとする。

〔資料〕

当社（3月決算）は、×1年6月の株主総会において、従業員のうちマネージャー以上の者50名に対して以下の条件のストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。

- ・ストック・オプションの数：従業員1名当たり10個
- ・行使により与えられる株式の数：ストック・オプション1個につき1株
- ・行使時の払込金額：1株あたり70円
- ・権利確定日：×3年6月30日
- ・権利行使期間：×3年7月1日から×5年6月30日
- ・付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価：8円/個

問1 当社が付与時に5名の失効を見込んでおり、その後の失効見込・退職者が次の通り推移した場合

- ・×2年3月31日（決算日）、失効見込に変更はない。
- ・×2年4月1日（期首時点）で失効見込を4名に修正していた。
- ・×3年6月30日（権利確定日）、付与から同日までの、実際の退職者は3名であった。

問2 当社は付与時に失効を見込んでいなかったが、その後退職者が次の通り推移した場合

- ・×2年3月31日（決算日）までの期間の退職者1名であった。
- ・×2年4月1日～×3年3月31日（決算日）会計期間の退職者1名であった。
- ・×3年6月30日（権利確定日）、当期首から権利確定日までの退職者は1名であった。

問3 当社が付与時に5名の失効を見込んでおり、その後の失効見込・退職者が次の通り推移した場合

- ・×2年3月31日（決算日）、失効見込に変更はないが、退職者1名であった。
- ・×2年4月1日（期首時点）で失効見込を4名に修正していた。同期中の退職者1名であった。
- ・×3年6月30日（権利確定日）、4月1日からの退職者は1名であった。

第1問

イ	
ロ	
ハ	
ニ	
ホ	

第4問

イ	
ロ	
ハ	
ニ	
ホ	

第2問

(1)	円	(2)	円	(3)	円
-----	---	-----	---	-----	---

第3問

(1)	円	(2)	円	(3)	円
-----	---	-----	---	-----	---

第5問

	(1)×2年度株式報酬費用	(2)×3年度株式報酬費用
問1	円	円
問2	円	円
問3	円	円

配点 ●4点 ○5点

第1問 20点

イ	● 年金資産
ロ	● 退職給付費用
ハ	● 退職給付債務
ニ	● 利息費用
ホ	● 期待運用収益

第2問 15点

(1)	○	370	円	(2)	○	570	円	(3)	○	-180	円
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	------	---

第3問 15点

(1)	○	420	円	(2)	○	620	円	(3)	○	-430	円
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	------	---

第4問 20点

イ	● 費用
ロ	● 新株予約権
ハ	● 公正な評価額
ニ	● 払込資本
ホ	● 利益

第5問 30点

	(1)×2年度株式報酬費用	(2)×3年度株式報酬費用
問1	○ 1,870 円	○ 540 円
問2	○ 1,890 円	○ 400 円
問3	○ 1,870 円	○ 540 円